

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況

事業名	実施状況	交付金充当額 (単位:千円)
1 一般広報事務費	・新型コロナウイルス感染症関連の情報について、県民に迅速・丁寧な情報発信を行うことにより、不安を取り除き、感染拡大防止と安全・安心を確保した社会経済活動の再開に貢献した。(手話通訳委託料99+テキスト作成84=183千円)	183
2 生活情報推進事業費	①新型コロナウイルス感染症にかかる県の施策等の情報を新聞広告で掲載することにより、県民の不安を取り除き、感染拡大防止と安全・安心を確保した社会経済活動の再開に貢献した。(新聞広告料3,003×2回=6,006千円)	6,006
3 電子県庁推進事業費(No.3)	感染拡大防止の観点から職員のテレワークを推進するため、在宅勤務で使用するモバイルパソコンやタブレット端末等の運用を行い、延べ8,965人日の利用があった。	23,769
4 職員健康管理推進事業費	人間ドックに係る新型コロナウイルス感染症対策として、人間ドック受診者のPCR検査(9,350円*21名)を実施した。	196
5 私立高等学校等安全体制整備支援事業	私立高等学校14校に対し、コロナ禍において学校教育活動を実施できる体制を確保できるよう、部活動の県外遠征や修学旅行の際に使用する抗原検査キット1,460回分を配布した。	943
6 県立米沢女子短期大学運営費交付金(No.6)	学寮における感染拡大リスク低減のため、居室定員を4名から2名に変更した。	1,726
7 県立米沢女子短期大学運営費交付金(No.7)	入寮生(68名)がコロナ禍においてオンライン授業や就職活動のためのオンライン面接を実施できる環境を整備するため、学寮の居室へWi-Fiを導入した。	3,740
8 県立米沢女子短期大学運営費交付金(No.8)	オンライン授業の実施や教員のマスク着用により、聴覚障がいを持つ学生の口話による読み取りが困難になったため、講義の文字起こしを行うことで、当該学生(2人)を支援した。	2,187
9 県立米沢女子短期大学運営費交付金(No.9)	学内の感染拡大防止のため、「大学等における新型コロナウイルス感染症への対応ガイドライン」に基づき、学生(692人)等が使用するアルコール消毒液を購入した。	138
10 新型コロナウイルス感染症対策学生支援事業	県内の学生に対し、安心して学業に専念できるよう、主食用米の贈呈を通じた生活支援を行った。 ・県内高等教育機関等の学生5,447人に県産米5kgを2回提供。	20,460
11 県庁舎管理営繕費(No.11)	・主要な会議が行われる県庁講堂に、コードレスマイクシステムを導入し、発言者毎にマイクを設置することで、新型コロナウイルスの感染防止対策を強化した。 ・赤外線受発光ユニット138千円×16台、分配器11千円×12台、コントロールユニット748千円、マイク213千円×50本、リチウムイオン電池9千円×100個、充電器77千円×10台、ボイスコントローラー82千円、工事費一式760千円、収納ロッカー200千円	16,580

12 県庁舎管理運営費(No.12)	<p>・Web会議専用会議室4部屋及び個人での利用に適した個別ブースを整備し、Web会議を促進することで、人と人の物理的距離を保ち、新型コロナウイルスの感染防止対策を強化した。</p> <p>・ブース210千円×6台、椅子50千円×6脚、PCロッカー81千円、ルータ収納ボックス31千円、デスクライト2.5千円×6個、ヘッドセット2千円×8個、Webカメラ6千円×6個、LANケーブル・LANケーブルロック48千円、SIMカード通信費657千円</p>	2,344
13 総合支庁舎整備事業費	<p>・総合支庁舎の講堂等で行われる、各種会議等における新型コロナウイルス感染防止対策を強化するため、コードレスマイクシステムを導入し、感染リスクの低減を図った。</p> <p>・村山総合支庁本庁舎講堂、最上総合支庁講堂、置賜総合支庁本庁舎講堂、庄内総合支庁講堂、庄内総合支庁応接室兼会議室、合わせて27,363千円</p>	27,363
14 山形県総合研修センター管理費	<p>県研修所の受講による感染拡大を防ぐために、施設随所への消毒液の設置や、施設入所の際は検温・手指の消毒、受講後の施設清掃は消毒液を使用するなどの感染防止対策を徹底した。その結果、研修所での感染集団(クラスター)発生はなかった。</p>	88
16 外国青年招致事業費	<p>新規JET参加者31名の来県にあたり、移動時にソーシャルディスタンスを確保するための借上げバスの手配や、本県への案内送迎業務を旅行会社に委託するなどの感染防止対策を行った。</p>	512
17 航空ネットワーク拡充事業費	<p>新型コロナの影響により利用者が減少している山形空港・庄内空港の利用回復を図るため、航空会社が行う路線・観光情報等のPRや旅行商品造成支援、利用促進キャンペーン等の取組みを支援した。</p> <p>また、LINEを活用した「おいしい庄内空港ファンクラブ」を運営し、特典クーポンの発行やキャンペーン等により会員増に取り組んだ。[ファンクラブ会員数令和5年3月末現在 8,288人]</p> <p>アフターコロナを見据え、国際チャーター便の受入体制の強化に向け、ターミナルビルの国内線と国際線の動線を分離する内際分離を含む機能強化の検討を行った。</p>	21,500
18 地域交通総合対策事業費(No.18)	<p>新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格高騰によりさらに厳しい経営状況にある県内の地域公共交通事業を維持するため支援を行った</p> <p>&lt;経費内容&gt;      県内のバス・タクシー事業者の車両維持や燃料費高騰等に伴う経費      路線バス:1台につき200千円×281台=56,200千円      貸切バス:1台につき100千円×343台=34,300千円      タクシー・ハイヤー:1台につき50千円×1,275台=63,750千円</p>	154,250
19 電子県庁推進事業費(No.19)	<p>コロナの感染防止の観点からテレワークを推進するため、在宅勤務など離れたところにいる職員間の連絡手段や情報共有手段としてチャットツール200アカウント分を職員に配布し、活用した。</p>	1,056
20 県議会議員選挙執行事業	<p>山形県議会議員選挙の執行にあたって、各市町村が投・開票所等における新型コロナウイルス感染防止対策を行うため、交付金を交付した(25市町村、総額5,659,877円を交付)。</p> <p>各市町村はマスク、手指消毒液、使い捨て鉛筆等を購入し、投・開票所投における感染防止対策を実施した。</p>	5,660
21 マイナンバーカード普及促進事業(No.21)	<p>市町村のコンビニ交付サービス導入を促進することで、窓口における職員と住民の接触機会を減らすことにより、新型コロナウイルス感染拡大防止を図った。(13市町村)</p>	33,119

23 県外の高等教育機関の学生に対する県産米の提供	<p>新型コロナ感染拡大の影響の長期化及び原材料費の高騰に伴う物価の上昇などにより、経済的な影響を受けている山形県出身の県外の高等教育機関の学生に対して県産米の提供を行い、学生支援を行った。</p> <p>・本県出身の県外の高等教育機関の学生3,567人に県産米(5kg×2回)を提供</p>	14,284
24 消防防災ヘリコプター管理運営費	<p>消防防災航空隊員等の新型コロナウイルス感染症防止対策を実施し、各消防本部からの消防防災ヘリ緊急運航要請に対して、支障なく対応した。</p>	561
25 消防学校管理運営費	<p>消防学校の入校生及び教官等の新型コロナウイルス感染症防止対策を実施し、消防庁が定める教育訓練カリキュラムを支障なく実施した。</p>	803
26 山形県新型コロナ対策認証事業費	<p>県内外の方が安心して飲食や宿泊できる環境を整備することにより、深刻な影響を受けている県内の飲食業及び宿泊業の振興を図り県内経済の再生に寄与するため、飲食店等が実施する感染防止対策について県が認証する山形県新型コロナ対策認証制度を継続して実施した。(令和4年度末認証施設数:4,136件)</p>	49,589
27 やまがた山水百景魅カアップ事業(No.27)	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けている地域活力の回復と県民の健康づくりの促進、さらには「山の日」全国大会開催に合わせ、「やまがた百名山」のトレッキングと地元の温泉と食を満喫できるツアーを実施し、観光業者・バス事業者・地元旅館・宿泊施設等を支援した。事業実施主体へ負担金として拠出。</p>	6,317
28 やまがた山水百景魅カアップ事業(No.28)	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により学校行事が中止・延期され、自然体験学習の機会が減少している保育園児及び小中学生を対象とした日帰りバスツアーを、「山の日」全国大会に合わせて実施し、子どもたちに自然体験学習の機会を創出するとともに、バス事業者を支援した。事業実施主体へ負担金として拠出。</p>	6,909
29 やまがた山水百景魅カアップ事業(No.29)	<p>「山の日」全国大会開催期間における新型コロナウイルス感染対策を講じたもの。</p> <p>事業実施主体へ負担金として拠出。</p>	412
30 山形しあわせライフ応援プログラム事業費(No.30)	<p>コロナ禍で結婚に迷っている人を後押しし、コロナ禍を起因とする婚姻数の減少への対応及びブライダル関連事業者の支援を行うため、結婚式を挙げたカップルとその参加者等から、結婚や結婚式の素晴らしさをSNSでPRしてもらうキャンペーンを実施した。(協力したカップル:27組)</p>	4,330
31 山形しあわせライフ応援プログラム事業費(No.31)	<p>少子化の進行の加速化につながるコロナ禍における結婚を躊躇するマインドを払拭し、結婚気運の情勢を図るため、結婚届を提出したカップルに県産米と県産品カタログを贈呈した。(計2,410組)</p>	22,818

32 山形しあわせライフ応援プログラム事業費(No.32)	コロナ禍における子育てを社会全体で支援するため、外出先で安心して授乳やおむつ替えを行うことができる場所の登録制度を創設した(R4登録施設:37)。加えて、民間施設・市町村施設の整備を促進するため施設整備補助金を創設した。(設置促進補助金:4施設、県有施設への設置に向けた試作品製作:2基)	3,528
33 山形しあわせライフ応援プログラム事業費(No.33)	コロナ禍で在宅の機会が増えた男性の家事・育児への参画をより一層促し、社会全体で子育てを担う気運や第2子以降の子どもの出生を増やす機運を醸成するため、子育てに取り組むパパを応援するウェブコンテンツを作成した。	67
34 すごいな! 山形わくわく体験モデル事業費	新型コロナの影響が長期化する中、学校行事などで子どもが体験学習を行う機会が減少していることを受け、その機会を創出するとともに、県内バス事業者・観光事業者への支援を行った(未就学児向けの体験型バスツアー:109ツアー、総参加者数:2,905名)	19,600
35 教育支援体制整備事業費交付金	幼稚園における感染症対策を実施するために必要な保健衛生用品の購入及び感染症対策を徹底するために必要なかかり増し経費を補助した。(21施設)	5,354
36 子ども・子育て支援交付金	放課後児童クラブにおける、感染症対策を図りながら業務を継続するためのかかり増し経費及び感染症対策のための備品購入等に係る経費を補助した。(276箇所)	30,753
37 子ども・子育て支援交付金	放課後児童クラブにおける、ICT機器の導入等に係る経費を補助した。(150箇所)	12,200
38 子ども・子育て支援交付金	放課後児童クラブにおける、感染症対策のための改修整備を実施する経費を補助した。(66箇所)	12,585
39 保育対策総合支援事業費補助金	保育施設等における、新型コロナウイルス感染症等の感染症対策のために必要となる改修や設備の整備等に係る経費を補助した。(52箇所)	11,299
40 子ども・子育て支援交付金	保育施設等における、感染症対策を図りながら業務を継続するためのかかり増し経費及び感染症対策のための備品購入等に係る経費を補助した。(187箇所)	18,609

41 子ども・子育て支援交付金	保育施設等における、ICT機器の導入等に係る経費を補助した。(17箇所)	1,969
42 子ども・子育て支援交付金	保育施設等における、感染症対策のための改修整備を実施する経費を補助した。(25箇所)	4,837
44 子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りながら、乳幼児全戸訪問等の事業を行う市町村に対して補助を行った。(市町村:1町)	10
45 児童福祉事業対策費等補助金	新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、児童養護施設等の社会的養護を担う施設の事業継続のための人件費や衛生用品等の購入に係る経費を補助した。(児童養護施設:3施設、乳児院2施設、児童自立支援施設1施設、児童相談所一時保護所2ヶ所)	9,878
46 子育て支援対策臨時特例交付金	新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、治療の延期等を余儀なくされた夫婦に対する特定不妊治療費の助成を行った。(計272件)	25,396
47 母子保健衛生費補助金	新型コロナウイルス感染症に不安を抱える妊婦の不安軽減のため、出産前に検査を希望する妊婦(里帰り含む)に対し、PCR検査等費用を助成した。(計782件)	7,820
48 山形しあわせライフ応援プログラム事業費(No.48)	コロナ禍の厳しい経済状況にあって、子を持つ希望を諦めることのないよう、出産を希望する夫婦の経済的負担軽減のため、令和4年4月から保険適用された不妊治療の自己負担分に対して助成した。(計1,376件)	61,810
49 地域女性活躍推進交付金	コロナ禍における孤独・孤立や様々な不安・悩みを抱える女性に対し、NPO等団体の協力のもと相談体制の充実と支援の強化を図った。(支援提供団体数:30団体)	2,395
50 地域女性活躍推進交付金	コロナ禍における孤独・孤立や様々な不安・悩みを抱える女性に対し、NPO等団体の協力のもと相談体制の充実と支援の強化を図った。(支援提供団体数:30団体)	2,730

51 地域若者安心生活構築推進事業費	コロナ禍における離職や休校による不登校などの社会参加に困難を有する若者やその家族を対象として、相談窓口の設置、若者の居場所の提供等を行う若者相談支援拠点を設置した(2箇所)。	9,529
52 ひとり親家庭・子どもの貧困対策総合推進事業費(No.52)	新型コロナにより社会経済の影響を強く受けているひとり親家庭15,000世帯(延)に対し、昨今の物価高騰の状況も踏まえ、生活の安定と経済的負担の軽減を図るため、県産米(10kg×2回)を提供した。	47,613
53 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る授業用物品等整備事業	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、公立大学法人山形県立保健医療大学において、オンライン授業の実施や、授業(臨床実習を含む)における必要な物品等の整備を行った。	1,699
54 会計年度任用職員費(新型コロナ対応)・一般職員費	新型コロナウイルス対応業務の体制を拡充するため、会計年度任用職員の追加配置や、コロナ対応職員への特殊勤務手当の支給等を行った。	108,006
55 県立病院事業運営費負担金事業(No.55)	県内のPCR検査体制を拡充するため、県立河北病院に設置した山形県PCR自主検査センターの運営に係る経費に対して負担金を交付した。	28,300
56 県立病院事業運営費負担金事業(No.56)	県立病院における新型コロナウイルス感染症対応のために必要な経費(3条予算)の支出に対して負担金を交付した。	150,413
57 県立病院事業運営費負担金事業(No.57)	県立病院における新型コロナウイルス感染症対応のために必要な経費(4条予算)の支出に対して負担金を交付した。	385,120
58 県立病院事業運営費負担金事業(No.58)	県立病院における新型コロナウイルス感染症対応を行う職員への防疫作業手当の支給に対して負担金を交付した。	152,604
59 外来医療機関への特殊勤務手当助成事業	新型コロナウイルス感染症に対応する診療・検査医療機関を支援するため、医療従事者に対する特殊勤務手当の支給に係る経費を助成した。	134,016

60 地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構費	日本海総合病院における新型コロナウイルス感染症対応を行う職員への防疫作業手当の支給に対して負担金を交付した。	44,260
61 外来隔離透析対応設備整備事業	県内の透析医療機関において、新型コロナ感染又は感染が疑われる透析患者に対して自施設で隔離透析が出来るようにするため、設備整備に係る経費を助成した。	8,132
62 公立置賜総合病院等整備・運営事業費	公立置賜総合病院における新型コロナウイルス感染症対応を行う職員への防疫作業手当の支給に対して負担金を交付した。	60,856
63 PCR等検査無料化事業	感染拡大傾向時において、感染不安を感じる無症状の県民を対象とした無料のPCR等検査を実施した。	113,456
64 PCR自主検査センター運営委託事業	県内のPCR検査体制を拡充するため、庄内地方の病院に山形県PCR自主検査センターを設置した。	41,989
65 医療専門家との意見交換事業	新型コロナウイルス感染症の脅威から県民の命と健康を守るため、県が講ずべき対策に関して、医療の専門家から意見を聴収した。	814
66 医薬品登録販売者試験等事業費	医薬品登録販売者試験において、受験者の間隔を空けるために会場を拡大するなど新型コロナウイルス感染症対策を実施した。	377
67 生活困窮者等食料品等提供活動支援事業	コロナ禍において物価高騰の影響を受けた生活困窮者に食料品等の提供（フードバンク活動）を行う団体に対して、活動に係る経費を助成した。（9団体）	4,512
68 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、保護施設等における衛生用品等の購入経費や施設の消毒経費に対して助成した。（9団体）	2,138

69 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、職員個人が日常生活で必要とする物品等の購入経費等、保護施設の事業継続に必要な経費に対して助成した。(2団体)	375
70 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症の影響により収入減少・生活困窮など生活環境の変化に悩みを抱える県民が増えることから、自殺に関連する検索を行う者に対し、相談窓口周知サイト等に誘導するウェブ広告を実施した。(広告表示280,894回)	413
71 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症の影響により心身の不調が生じた県民の心のケアを目的として、SNSを活用した相談事業を実施した。(相談件数1,450件)	5,363
72 新型コロナウイルス感染症生活困窮者食の支援事業(No.72)	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける生活困窮者を支援するため、生活福祉資金貸付制度の特例貸付を受けた方で、希望される世帯に対し、県産米(はえぬき)を提供した。(2,984世帯)	28,381
74 国民健康保険組合健康増進事業	生活習慣病等の基礎疾患が新型コロナウイルス感染症重症化のリスクを高めることから、県内国保組合における生活習慣病の予防対策事業へ助成を行った。	500
75 介護支援専門員試験に係る感染対策事業	介護支援専門員試験において、受験者の間隔を空けるために会場を拡大するなど新型コロナウイルス感染症対策を実施した。	560
76 介護施設等衛生・防護用品整備事業	新型コロナウイルス感染症対策として、高齢者施設等におけるクラスター等の発生に備え、衛生・防護用品を購入した。	3,952
77 明るい長寿社会づくり推進事業費	山形県健康福祉祭や全国健康福祉祭への県代表選手等の派遣について、新型コロナウイルス対策に伴うかかり増し経費を助成した。	465
78 精神保健対策費補助金	新型コロナウイルスの感染者が確認された事業所等に公認心理師等の専門家を派遣し、助言や個別相談等による心のケアを実施した。	251



79 こども医療療育センター運営費	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、こども医療療育センターにおいて衛生物品等を整備した。	32,691
80 障害者総合支援事業費補助金	障がい福祉サービス事業所等における感染拡大防止及び生産性向上を推進するためのICTの導入経費に対して助成した。	83
81 新型コロナウイルス感染症対策障がい福祉関連事業費 (No.81)	新型コロナウイルス感染症対策として、障がい者施設等におけるクラスター等の発生に備え、衛生・防具用品を購入した。	1,774
82 コロナ禍における中小企業等事業継続支援事業 (No.82)	山形県内の事業所で感染者等が確認された場合、保健所による濃厚接触者の特定は行われず、各従業員の出勤判断は各事業者委ねられているため、従業員の少ない中小企業等が事業継続を判断した際に、新型コロナウイルス感染症抗原簡易検査キットを活用することにより、従業員が安心して出勤できる環境を整備することを目的として、山形県内の法人及び個人事業主(中小企業・小規模事業者)にコロナ抗原簡易検査キットを配布した。(配布数183,150個(テスト)※配布数はNo.82,155,205の合計)	38,000
83 販売促進事業	コロナ禍で縮小した商店街活動の活性化を図り、住民に身近な商店街の維持を図るため、市町村と連携し、各商店街が行う個人消費を促す意欲的な取組みに対する支援を29団体に実施した。	1,700
84 新型コロナ対策認証対応型事業	「山形県新型コロナ対策認証制度」の認証取得等、より適正な感染防止対策を講じるため、中小・小規模の飲食業者及び宿泊業者が行う感染症防止対策のための設備投資等に対し、補助金を交付した。 ・支援件数:199件 ・支援総額:14,680,000円 ・事務委託費:362,000円	15,042
85 中小企業パワーアップ補助事業 (No.85)	中小企業・小規模事業者がウィズコロナ・ポストコロナ社会を見据えて行う新型コロナウイルス感染症対策の取組みや販路拡大に向けた取組みに対し、商工団体を通じた間接補助により支援を行った。 ・支援事業者数:68者 ・支援総額:21,150,973円 ・事務委託費:8,913,300円	30,064
86 地域消費喚起推進事業 (No.86)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、落ち込んだ地域経済の回復を図るため、県内35市町村が行う地域消費喚起事業におけるプレミアム商品券のプレミアム原資等に対し、間接補助により支援を行った。	950,027
87 地域消費喚起推進事業 (No.87)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により落ち込んだ地域経済の回復を図るため、県内35市町村が行う地域消費喚起事業におけるプレミアム商品券のプレミアム原資等に対し、間接補助により支援を行った。	475,014

88 運送事業者原油価格高騰支援事業(No.88)	コロナ禍において、燃油価格高騰の影響を大きく受けている運送事業者が、今後も事業を継続することができるよう、県内に事業所を有する貨物運送事業者に対し、給付金を支給した。(10,747台)	667,279
89 原油価格・物価高騰緊急支援事業費(No.89)	原油価格・物価高騰によって多くの事業者が経費増の影響を受けている中、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年4月から6月の売り上げが、令和元年から令和3年のいずれかの年の同月と比較して30%以上減少した県内事業者に対して、給付金を支給した。(11,457件)	930,970
90 届けよう山形の魅力プロジェクト事業	コロナ禍におけるインターネット販売への関心の一層の高まりを契機として、銀座アンテナショップのECサイト「おいしい山形プラザWEB」及びポータルサイトを開設し、県産品のさらなる販路拡大やコロナの影響で県外等で外販機会が減少した県内事業者の取引拡大を図った。(EC開設時点商品数:100)	25,112
91 県産工芸品海外テストマーケティング事業費	フランス(パリ)及び台湾の実店舗・ECにおいて、県産工芸品のテストマーケティングを実施することにより、マーケットインの視点での商品開発・改良等を促すとともに、コロナ禍で厳しい状況にある県内事業者の海外販路開拓・取引拡大につなげた。 【パリ・テストマーケティング】 ・参加事業者 15社 ・販売金額 4,593ユーロ(約662千円※当時のレート) 【台湾・テストマーケティング】 ・参加事業者 10社 ・販売金額 46,780台湾ドル(約202千円※当時のレート)	8,628
92 山形県中小企業採用活動(採活)支援事業	新型コロナの影響により、県内中小企業・小規模事業者の採用活動は以前に比べ、対面での採用が制限されるなど鈍化傾向にある。そこで、中小企業等が採用に向けた新たな取組み(採用HP新設・充実、PR動画作成等)を行う場合に、その経費への補助を行うことで、採用活動の活発化を図った。(交付実績:38社)	7,647
93 雇用調整助成金活用支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業者等向けに、産業雇用安定助成金や雇用調整助成金等の雇用関係助成金に関する手続き等の相談窓口を開設した。(開設期間:R4.4.1~R5.3.31、相談件数:66件) また、当該助成金等の周知を図るための事業者向けのセミナーを開催した。(庄内会場:R4.9.29、山形会場:R4.9.30開催)	5,811
94 雇用調整助成金活用支援事業費(No.94)	政府の新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金を受給する県内事業者のうち、解雇等を行わない場合に該当しない事業者に対して助成金を上乗せすることで、県内企業における雇用の維持を図った。(支給対象休業期間:R3.5.1~R4.11.30、助成件数:1,546件)	34,904
95 地域就職氷河期世代支援加速化交付金	就職氷河期世代の技能向上及び就職促進のため、県内の公共職業安定所の職業相談をしたうえで技能検定にチャレンジし就職を目指す者に対し、就職氷河期世代の求職者が技能検定を受検する場合の受検手数料を支援した。(13人)技能検定を受検した支援対象者は就職活動の後、就業又は処遇改善に結び付いた。(13人中7人)	32
96 ものづくりスマート化推進人材育成事業	新型コロナウイルス感染症収束後の経済活動において、ものづくり企業の生産性向上を実現するため、ものづくり企業の従業員向けにロボットとデジタル技術の基礎スキルを習得するための研修を実施した。(延受講者101名)	86,225
97 地域就職氷河期世代支援加速化交付金	県内の中小企業等の女性非正規雇用労働者の正社員化を促進するため、50歳未満の女性非正規雇用労働者を正社員に転換した事業者に対し支援金を支給し、またその女性労働者が就職氷河期世代に該当する場合、加算金を上乗せして支給した。 (上乗せ額:100千円/人)(計 100人)	2,500

98 山形県版ふるさと観光検定事業費	新型コロナウイルスの感染拡大により深刻な影響を受けた本県の観光関連産業の回復のため、「山形県版ふるさと観光検定」を実施し、観光をはじめとする本県の魅力を多くの方に再認識してもらい、ポストコロナにおける観光需要喚起を図った。(総受検者数:32,293人)	11,198
99 ウィズコロナ国際チャーター便受入事業費	政府における訪日外国人観光客の受入再開に向けた方針を踏まえ、ウィズコロナでの本県インバウンド受入態勢を整えるとともに、コロナ禍前に本県との間で国際チャーター便を運航していた台湾からの早期の誘客を目指し、本県観光の魅力や感染防止策の情報発信による本県への旅行意欲の喚起を行った。 情報発信としては、台湾旅行業界誌への掲載、台湾現地イベント出展による一般消費者向けの発信、SNS等を活用したWEB広告の出稿、台北市街地等での壁面広告の掲載等を行った。	17,935
100 農業経営セーフティネット総合対策事業費(No.100)	農業セーフティネット制度への理解促進を図るため、農業者グループ等が行う各種農業セーフティネット制度や青色申告に関する研修会の開催を支援した。 ・支援実績:3件	295
101 農業経営セーフティネット総合対策事業費(No.101)	収入保険の新規加入者を増やすため、市町村と連携して掛捨て保険料の一部支援を行った。 ・支援実績:812件	15,210
102 “米粉チャレンジ”推進事業費	新型コロナ感染症の影響に伴う主食用米の需要低下への対応として米粉用米への作付け転換を図るため、市町村の学校給食において提供される米粉製品と小麦粉製品の差額を支援することで、学校給食における米粉製品の利用拡大を支援した。 ・小学校用米粉パン:98,084食 ・小学校用米粉麺:8,863食 ・中学校用米粉パン:55,144食 ・中学校用米粉麺:5,249食 ・小・中学校米粉おかず・デザート:67,619食	3,293
103 転換作物新規拡大支援事業	コロナ禍による業務用米需要の大幅減の影響で主食用米の在庫が増えているため、食料自給率向上に寄与する転換作物(大豆、飼料用とうもろこし)へ栽培品目を切り替える農業者に対して、前年度からの拡大面積に応じて支援した。 ・対象人数:22地域農業再生協議会、延べ564人 ・対象面積:34,881a(うち大豆32,822a、飼料用とうもろこし2,059a) ・助成単価:5,000円/10a ・交付額:17,732千円(うち交付に係る事務費292千円)	17,732
104 利用拡大“米粉チャレンジ業”のうち米粉利用促進及び消費拡大普及啓発	コロナ禍で需要が減少し価格が下落する米の多様な用途での消費拡大を図るため、県産米粉の利用促進を図るためのオーダーメイド型の技術研修会(計15回、のべ190名参加)、米粉商品増産分に係る米粉購入費への助成(12事業者、米粉約7トン分)、県内39店舗、118商品の米粉食品を対象とした県民参加型のInstagram投稿キャンペーン(89投稿を受付)を実施した。	10,762
105 利用拡大“米粉チャレンジ業”のうち県産米粉を使用した商品開発支援(No.105)	コロナ禍で需要が減少し価格が下落する米の多様な用途での消費拡大を図るため、県産米粉を使った新商品の開発に係る経費に対する補助事業を実施(7事業者11品が商品化)。	1,872
106 利用拡大“米粉チャレンジ業”のうち県産米粉を使用した商品開発支援(No.106)	コロナ禍で需要が減少し価格が下落する米の多様な用途での消費拡大を図るため、高校生を対象とした米粉食品アイデアコンペを実施し(10校31チーム参加)、最終選考会で選ばれたチームが協力企業と連携し、商品開発を実施(4チーム4品が商品化)。	75
108 配合飼料価格高騰対策支援事業(No.108)	コロナ禍において、配合飼料価格の高騰が続く中、畜産経営者の生産コストのかけ増しの影響を緩和するため、配合飼料価格の上昇分の一部を助成(8,223円/トン)した。(実績:723件、65,662トン)	539,593

109 元気な水産業応援事業費(No.109)	令和5年度へ繰越	
110 元気な水産業応援事業費(No.110)	令和5年度へ繰越	
111 元気な水産業応援事業費(No.111)	コロナ禍による需要の減少により魚価の低下が続いていることから、県産水産物の県内利用を促進し、需要喚起を図るとともに、原材料費の高騰に伴う学校給食の負担の軽減を図るため、県漁協に対して、学校給食への県産水産物提供の経費を支援した。 〈提供先〉33市町村、316校 〈提供数〉90,205食	22,533
112 やまがたの木利用拡大支援事業	コロナ禍に伴うウッドショックの影響により高騰した木材価格が高止まりしていることから、県産木材を使用した建物の建築意欲減退を防ぐため、新築住宅及び民間施設への支援を実施した。 【新築住宅】75棟 【民間施設】8棟	33,163
113 きのこ出荷資材価格高騰対策支援事業(No.113)	コロナ禍における原油価格高騰に伴うきのこ出荷資材や光熱費の高騰により厳しい経営状況に直面している生産者に対し、資材価格の上昇や光熱費の上昇による掛かり増した経費の支援を実施した。 【事業体数】延べ37事業体	42,620
114 県立学校ICT環境整備促進事業(No.114)	県立学校の職員室に無線LAN環境を整備し、新型コロナウイルス感染拡大時におけるオンライン授業等に対応できる教員のICT活用能力の向上を図り、生徒の学びを保障した。(85室)	15,840
115 県立高等学校各種営繕工事費(No.115)	県立高等学校のエアコン改修工事により、エアコン併用によるこまめな換気や夏場のマスク着用を徹底することで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図り、新しい生活様式下での生徒の学びを確保した。(実績: 県立高等学校3校)	25,593
116 図書資料整備充実事業費	県立図書館の蔵書を整備し、在宅環境の充実により外出を抑制することで、新型コロナウイルスの感染拡大を防止した。(7,748冊・点)	21,220
117 県民が集い・学ぶ県立図書館活動整備事業費(No.117)	下記の事業により、県民の在宅時間の充実を図ることで、新型コロナウイルスの感染拡大を防止した。 ①「郷土を知る情報ポータルサイト『ふるさとやまがた発見ナビ』」を構築し11月25日に公開した。https://kyodoai-yamagata.jp/ ②県立図書館の郷土資料等の蔵書を購入した。(509冊・点) ③県立図書館の貴重資料をデジタル化し公開しているデジタルライブラリーの高画質化及び説明文の充実等を行った。(158点)	5,971
118 県民が集い・学ぶ県立図書館活動整備事業費(No.118)	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け中止等を余儀なくされている子ども向けイベント(郷土資料等を活用した子ども向け企画展示及び関連イベント)を、感染症対策を充分講じた上で県内4市町の図書館と連携して開催した。 ・「『つや姫』『雪若丸』開発者に聞く! 美味しいお米ってどうやってできたの?」(10/8山形市) ・絵本作家長野ヒデ子氏講演会「絵本と紙芝居はごはんです」(10/16山形市) ・「後輩たちへ伝えたい井上ひさし先生の思い」(11/1川西町) ・「斎藤秀一を知っていますか」(12/3鶴岡市) ・「ゆきと雪ぐに文化のみりよく発見だいさくせん」(12/24新庄市)	325

119 県立学校ICT環境整備促進事業(No.119)	県立特別支援学校において、個々の障がいに応じたICT機器の活用のための研修を実施し、新型コロナウイルス感染拡大時のオンライン事業に対応できるICT活用能力の向上を図り、児童生徒の学びを保障した。(特別支援学校教員116名参加)	238
120 県立学校ICT環境整備促進事業(No.120)	県立特別支援学校教員用のタブレットを整備し、遠隔授業等、新型コロナウイルス感染拡大時における新しい生活様式下での児童生徒の学びを保障した。(県立特別支援学校教員用692台)	18,043
121 国際理解教育推進事業費	ALTの招聘に際し、新型コロナウイルス感染症の検査の実施等、防疫措置を徹底し、感染拡大を防止した。 (新規来日者14名)	1,964
122 出欠連絡デジタル化支援事業費	県立高等学校等において、保護者からの欠席連絡を受け付けるアプリケーション(欠席連絡アプリ)の年間使用料を補助し、導入を支援することで、新型コロナウイルス感染拡大時の欠席連絡の体制を整備した。 導入実績…県立高等学校42校(本校・分校別、課程別)、県立中学校1校	2,646
123 県立学校ICT環境整備促進事業(No.123)	県立中学校の生徒用端末を整備し、新型コロナウイルス感染拡大時における生徒の学びを保障した。(99台)	5,830
124 県立学校ICT環境整備促進事業(No.124)	県立中学校の教員用端末を整備し、新型コロナウイルス感染拡大時における生徒の学びを保障した。(16台)	367
125 国民体育大会費(No.125)	国民体育大会参加条件として義務付けられた選手団の事前PCR検査に係る費用を補助し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止した。(500回分)	1,192
126 県立特別支援学校管理運営費	コロナ禍における給食食材の高騰による子育て世代の負担軽減のため、県立特別支援学校の給食食材購入経費の一部を補助した。(給食費(保護者負担分)を増額した学校数:0)	130
127 保健管理費	県立高校及び特別支援学校の交流活動の際に抗原検査キットを配付し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止した。(48,460回分)	25,749

128 県立学校給食実施費	コロナ禍における給食食材の高騰による子育て世帯の負担を軽減するため、県立学校の給食食材購入経費の一部を補助した。(給食費(保護者負担分)を増額した学校数:0)	1,120
129 国民体育大会費(No.129)	国民体育大会及び強化遠征参加の際に抗原検査キットを配付し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止した。(2,330回分)	1,279
130 東北総合体育大会費	東北総合体育大会及び強化遠征参加の際に抗原検査キットを配付し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止した。(2,430回分)	1,334
131 警察施設等における衛生確保事業	警察本部9施設及び県内14警察署等において、マスク・消毒液等を購入し、新型コロナウイルス感染予防対策を実施	17,682
132 議員特別活動費	オンライン会議の実施に向け、ペーパーレス会議システム及び大型ディスプレイを導入し、接触機会を回避しつつ議会活動を行うことができるような環境整備を行った。 ペーパーレス会議システムの導入:50人分(議員・事務局) 大型ディスプレイ:3台	1,373
133 採用試験費	消毒ウェットタオル(詰替用)等の物品を購入し、県職員採用試験時に感染症防止対策を行うことで、支障なく業務を実施できた。(消毒ウェットタオル(詰替用)5個等購入)	22
139 ウクライナ避難民受入支援事業費	物価高騰やコロナ禍のなかで来日したウクライナ避難民(4名)の受入にあたり、本県への避難後の生活に係る経費、翻訳機の購入、及び日本語講義の開催による日本語学習支援を実施した。	1,570
140 地域交通総合対策事業費(No.140)	新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格高騰によりさらに厳しい経営状況にある県内の地域公共交通事業を維持するため支援を行った。 <経費内容> 県内のバス・タクシー事業者の車両維持や燃料費高騰等に伴う経費 路線バス:1台につき200千円×263台=52,600千円 貸切バス:1台につき100千円×351台=35,100千円 タクシー・ハイヤー:1台につき50千円×1,294台=64,700千円	152,400
141 移住定住・人材確保戦略的展開事業費	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け実施を控えていた移住体験ツアー、ワーケーション、テレワークの利用推進を、感染症対策を講じ実施するとともに、コロナ禍の下、増加する移住相談に対応するために、新たに移住相談窓口を開設した。 ・新たに関西圏・中京圏をターゲットに、移住セミナーやツアーを開催し、山形の魅力を発信した。移住セミナーには合計9人、体験ツアーには合計25人、ワーケーションツアーには5人が参加。 ・関西圏・中京圏に移住相談窓口を新設し、相談体制を拡充。 ・お試しテレワーク移住支援として8件助成。	8,358
142 再生可能エネルギー等設備導入促進事業費(No.142)	令和5年度へ繰越	

143 多子世帯教育・生活緊急支援事業費 (No.143)	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を特に受けている多子世帯を支援するために、児童手当受給世帯のうち多子世帯(11,748世帯)に対して、交通系ICカード「チェリカ」(5,000円相当)を交付した。	66,077
144 児童養護施設等物価高騰対策事業費	コロナ禍における原油高騰・物価高騰に伴う児童養護施設等(公設公営を除く)の光熱費等のかかり増し経費に対する補助を実施した。(児童養護施設5施設、乳児院1施設、自立援助ホーム1施設、ファミリーホーム3施設、母子生活支援施設1施設)	2,942
147 低所得世帯に対する原油高騰対策特別支援事業費	住民税非課税世帯等の低所得世帯を対象に、市町村が冬期間の灯油購入費等を助成する場合、コロナ禍における原油価格の高騰を踏まえ、臨時的特別支援として、1世帯あたり2,500円上限に交付した。(52,939世帯)	126,620
148 生活困窮者に対する食料品等緊急支援事業費	コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている生活困窮者等を支援するため、県産の食料品や日用品を掲載したカタログギフトを送付した。(2,802件)	28,576
150 高齢者施設等物価高騰対策事業費	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けた高齢者施設等に対して、支援金を交付した。	380,901
151 障がい者施設等物価高騰対策事業費	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けた障がい者施設等に対して、支援金を交付した。	172,719
152 救護施設物価高騰対策事業費	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けた救護施設に対して、支援金を交付した。	2,550
153 原油価格・物価高騰緊急支援事業費 (No.153)	原油価格・物価高騰によって多くの事業者が経費増の影響を受けている中、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年7月から9月の売り上げが、令和元年から令和3年のいずれかの年の同月と比較して30%以上減少した県内事業者又は令和4年7月から9月の仕入原価等が、令和元年から令和3年のいずれかの年の同月と比較して増加しており、かつ粗利(売上-仕入原価等)が30%以上減少した県内事業者に対して、給付金を支給した。(12,048件)	1,019,264
154 運送事業者原油価格高騰支援事業 (No.154)	コロナ禍において、燃油価格高騰の影響を大きく受けている運送事業者が、今後も事業を継続することができるよう、県内に事業所を有する貨物運送事業者に対し、給付金を支給した。(5,766台)	346,000

155 コロナ禍における中小企業等事業継続支援事業(No.155)	山形県内の事業所で感染者等が確認された場合、保健所による濃厚接触者の特定は行われず、各従業員の出勤判断は各事業者にて委ねられているため、従業員の少ない中小企業等が事業継続を判断した際に、新型コロナウイルス感染症抗原簡易検査キットを活用することにより、従業員が安心して出勤できる環境を整備することを目的として、山形県内の法人及び個人事業主(中小企業・小規模事業者)にコロナ抗原簡易検査キットを配布した。(配布数183,150個(テスト) ※配布数はNo.82,155,205の合計)	199,457
156 雇用調整助成金活用支援事業費(No.156)	政府の新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金を受給する県内事業者のうち、解雇等を行わない場合に該当しない事業者に対して助成金を上乗せすることで、県内企業における雇用の維持を図った。(支給対象休業期間:R3.5.1~R4.11.30、助成件数:2,552件)	36,787
157 重点市場のポストコロナに向けた誘客推進事業費	新型コロナウイルスの影響で激減した本県へのインバウンドの回復を図るため、海外現地旅行博等での本県魅力の発信やインバウンド向け旅行商品の造成支援を行った。 魅力発信では、本県においてインバウンドの重点市場としている台湾、香港、タイ、韓国において、現地観光イベントへの参加や旅行会社へのセールスコール等を通じて、本県への誘客のプロモーションを実施するとともに、台湾の旅行会社を対象とした県内観光施設の視察や県内観光事業者との商談会を実施した。 また、県内宿泊を伴う旅行商品を造成した場合の助成金を設け、県内宿泊施設や、県内バス・タクシー事業者の利用を促し、本助成金により、合計5,427人泊のインバウンド誘客があった。	31,699
158 県立学校ICT環境整備促進事業(No.158)	県立学校において、オンライン授業やGIGAスクール構想により整備した端末を効果的に使用できるインターネット環境を整備し、新型コロナウイルス感染拡大時における生徒の学びを保障した。(学習系無線ネットワークの通信速度向上:67校)	222,364
159 配合飼料価格高騰対策支援事業(No.159)	コロナ禍において、配合飼料価格の高騰が続く中、畜産経営者の生産コストのかけ増しの影響を緩和するため、配合飼料価格の上昇分の一部を助成(7,957円/トン)した。(実績:709件、62,803トン)	499,321
160 肥料価格高騰緊急対策事業(No.160)	令和5年度へ繰越	
161 さくらんぼを核とした県産フルーツ情報発信事業	ポストコロナにおける地域活性化策として、本県の地域資源であるさくらんぼをはじめとした県産フルーツの情報発信を通して、減少した観光客等の交流・関係人口の拡大を図るため、消費者に対するアンケート調査や有識者等に対するヒアリング等により、現状・課題の把握分析や情報発信手法の検討を行い、令和5年3月に、今後数年間の情報発信の具体的な取組みをまとめた「さくらんぼを核とする県産フルーツの情報発信実行計画」を策定した。 【アンケート調査の実施状況】 調査対象:全国30都府県に居住している満18歳以上の男女 サンプル数:2,450サンプル 【有識者等ヒアリングの実施状況】 学識経験者、果樹生産者、観光果樹園関係者、観光関係者、地域活動実践者等 計35名	1,750
162 基幹水利施設等維持管理事業	電気料金高騰による農業水利施設の運営に係る受益者負担の軽減を図るため、施設を運営する土地改良区等に対して電気料金高騰分の一部を補助した。 ・交付団体:36団体 ・対象施設:260施設	68,041
163 施設園芸用燃油価格高騰対策支援事業(No.163)	県内の施設園芸農業者72団体に対し、令和4年10月~12月の燃油価格上昇分として、各戸の燃油購入量(総数1,524,905ℓ)に応じ支援金を交付し、燃油高騰により経営に打撃を受けている施設園芸農業者の支援を行った。	19,291



168 山形県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力の支給事務事業	まん延防止等重点措置に伴う県からの営業時間短縮要請に全面的に協力した飲食店に対して協力金を支給するため、コールセンター業務、申請受付・審査、支払い、広報等の事務事業を事務委託業者に委託した。	107,457
170 私立学校物価高騰対策事業費	コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を受けた学校法人に対して、私立高等学校・専修学校・各種学校における光熱費や車両燃料代等のかかり増し経費の一部として、生徒(10,130人)1人あたり5,800円を支援した。	58,754
171 地域交通総合対策事業費(No.171)	新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格高騰によりさらに厳しい経営状況にある県内の地域公共交通事業を維持するため支援を行った。 <経費内容> 県内のバス・タクシー事業者の車両維持や燃料費高騰等に伴う経費 路線バス:1台につき200千円×269台=53,800千円 貸切バス:1台につき100千円×346台=34,600千円 タクシー・ハイヤー:1台につき50千円×1,296台=64,800千円	153,200
172 地域交通総合対策事業費(No.172)	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少、原油価格高騰等による運行経費の増大等、厳しい経営状況が続く地域鉄道を維持するため支援を行った。 <経費内容> 地域鉄道の運行維持に伴う経費 地域鉄道の1往復に係る運行経費 12,146千円×2.5往復分=30,000千円 上記のうち県負担分:30,000千円×33.3%=9,990千円	9,990
173 デジタル化推進事業費	民間企業からデジタル化に精通した専門人材を登用し、コロナ禍におけるデジタル化推進のための総合的助言やデジタル化施策の実施支援、デジタルマガジンの発行(計40号)等を行いながら、コロナの感染拡大防止や経済再生策の実施につなげた。	10,496
174 山形県基幹高速ネットワーク運営管理事業費	職員が使用するパソコンの多くにカメラ機能がなかったため、パソコン2,800台等を購入してコロナ禍で増加しているリモート会議等の需要に対応し、職員の感染拡大防止を図った。	202,894
175 留学生受入拡大推進事業費	新型コロナウイルス感染症の影響によって県内大学等の外国人留学生募集活動が停滞していたため、留学ポータルサイト運用や留学オンラインフェア開催(1回)等を通してオンラインによる国内外への情報発信を実施し、本県への外国人留学生受入拡大を図った。	909
177 再生可能エネルギー等設備導入促進事業費(No.177)	在宅勤務の増加に伴う電力使用量の増加など新・生活様式への対応や災害による停電時等であっても日常生活に必要な電気を家庭等で確保するため、蓄電池設備導入経費等の一部を補助した。 補助金 65,837千円、委託料 8,692千円、資料印刷経費等 90千円	74,619
178 再生可能エネルギー等設備導入促進事業費(No.178)	令和5年度へ繰越	
179 カーボンニュートラル県民アクション推進事業(No.179)	コロナ禍における在宅勤務の増加等に伴う家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため、省エネ性能の高い家電へ買換えた県民に対し県産米を進呈。さらに応募いただいた方の中から抽選で100名に県産品カタログギフトを進呈。(応募数453件)	2,921

180 カーボンニュートラル県民アクション推進事業 (No.180)	令和5年度へ繰越	
181 地域少子化対策重点推進交付金	男性育休取得の気運醸成やコロナ禍で在宅の機会が増えた男性の家事・育児への参画を促進するため、育休当事者となる男性を主な対象としたセミナーを開催した。(参加者:67名)	242
182 地域少子化対策重点推進交付金	コロナ禍で加速した出生数・婚姻数の減少に歯止めをかけるため、やまがたハッピーサポートセンターに、外出せずに自宅等から利用でき、AIを活用した機能を持つマッチングシステムを導入した。	6,400
183 地域少子化対策重点推進交付金	活力・意欲あるシニア層を主な対象に、子育てボランティアとしての活動に必要な知識や技能に関する研修を実施するとともに、子育て支援団体とのマッチングを実施した。(研修参加者:16名)	195
184 保育対策総合支援事業費補助金	保育士試験の受験申請や保育士登録の申請・登録に係る手続き等について、申請者の利便性の向上を図るため、オンラインによる手続きに必要なシステム改修や構築にかかる経費を補助した。(業務委託先である社会福祉法人日本保育協会、一般社団法人全国保育士養成協議会へ補助)	122
185 届出保育施設等すこやか保育事業費	認可保育施設等との均衡を図るため、新型コロナウイルスにより臨時休園した場合の減免措置がない届出保育施設等に対し、利用料減免措置に要する経費を補助した。(8施設)	492
186 教育支援体制整備事業費交付金	幼稚園における感染症対策を実施するために必要な保健衛生用品の購入及び感染症対策を徹底するために必要なかかり増し経費を補助した。(18施設)	3,625
187 児童相談所一時保護所費	中央児童相談所一時保護所内で新型コロナの感染者が発生し、ゾーニングを行ったことに伴い、本来機能への復旧を行う必要があったため、居室消毒作業および感染者使用物品のクリーニングを行った。(児童相談所一時保護所:1ヶ所)	130
188 地域少子化対策重点推進交付金	コロナ禍で多様な働き方が求められる中、企業のワーク・ライフ・バランスを推進するため、企業の労務担当者等を対象に「男性育休キックオフセミナー」を連続2回開催した。(延べ参加者数:235人)	650
189 地域少子化対策重点推進交付金	コロナ禍で多様な働き方が求められる中、企業のワーク・ライフ・バランスを推進するため、企業の経営者層や管理職を対象に「やまがたトップセミナー」を開催した。(参加者数:104人)	568

190 地域女性活躍推進交付金	コロナ禍において交流の機会が減少した県内で働く女性を対象とした交流会を実施し、モチベーションアップやキャリアアップへの機運醸成を図るため、県内で働く女性・働きたい女性を対象に「ビジネスウーマン交流会」を開催した。(参加者数:86人)	527
191 地域女性活躍推進交付金	コロナ禍において孤独を感じる女性やキャリア形成に悩む女性に対し、各地域において問題の解決を図るため、最上・置賜・庄内の3地域で事業を実施した。 ・最上地域:「企業における女性活躍とワーク・ライフ・バランス推進研修会」を開催した。(参加者数:25人) ・置賜地域:「20代からはじめる『マネー美人』私のライフプランセミナー」を開催した。(参加者数:19人) ・庄内地域:管内先進企業の具体的な取組みや、仕事と家庭を両立しながらいきいきと暮らす女性をロールモデルとして、子育て情報サイトへの掲載やリーフレットを作成し情報発信を行った。(記事平均閲覧数:401アクセス)	185
192 地域女性活躍推進交付金	新型コロナ流行に伴い交流の機会が減少した女性に交流の場を提供すると同時に、集まった意見を施策に反映させるため、「オンライン100人女子会」を開催した。また、そこで得られた意見をもとに、「Yamagata Role model collection」としてデジタルロールモデル集を作成するとともに、性別による固定的役割分担意識の解消に向け、機運醸成のための啓発動画、リーフレット及びパネルを4つのテーマで作成し、テレビCM等で県内に発信した。(オンライン100人女子会参加者:101人)	1,723
193 県立施設整備事業費	県立施設において新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、社会的養護を担い事業を継続するため施設改修を実施した。(乳児院1施設、児童相談所一時保護所:2ヶ所)	1,930
194 公立大学法人山形県立保健医療大学運営費交付金	トイレの排物の飛散を防ぐとともに流水による飛沫を防ぐことで、新型コロナウイルスの感染拡大リスクの軽減を図るため、和式トイレを洋式化した。	9,900
195 医療機関物価高騰対策事業費	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けた医療施設に対して、支援金を交付する。	895,854
196 コロナ流行時の医療機関窓口ひっ迫回避事業	新型コロナウイルス感染症の対応による発熱外来医療機関のひっ迫状況を改善するため、希望する医療機関に対し、抗原定性検査キットを配布した。	2,338
197 検査体制整備・防疫対策	新型コロナウイルス感染症の検査体制を強化するため、県衛生研究所に検査関係機器を整備した。	2,700
198 高齢者施設等における集中的検査事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策費*)	新型コロナウイルス感染症にかかる陽性者の早期発見と感染拡大の防止を図るため、高齢者施設等に抗原検査キットを配布した。	27,456

199 外国人患者向け医療機関情報の充実	今後、新型コロナウイルス感染症を含む新興感染症の疑いのある外国人観光客の県内周遊が見込まれることから、外国人患者の受入体制の強化を図るため、医療機関向けに研修会を開催した。	2,000
200 高齢者施設抗原検査キット配送事業(新型コロナウイルス感染症対策介護関連事業費)	新型コロナウイルス感染症にかかる陽性者の早期発見と感染拡大の防止を図るため、高齢者施設等に抗原検査キットを配布した。	2,000
201 新型コロナウイルス感染症対策障がい福祉関連事業費(No.20)	新型コロナウイルス感染症にかかる陽性者の早期発見と感染拡大の防止を図るため、障がい者施設等に抗原検査キットを配布した。	280
202 最上学園運営費	障がい児入所施設の機能を維持し、運営を継続するため、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施した。	706
203 やまなみ学園運営費	障がい児入所施設の機能を維持し、運営を継続するため、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施した。	878
204 鳥海学園運営費	障がい児入所施設の機能を維持し、運営を継続するため、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施した。	478
205 コロナ禍における中小企業等事業継続支援事業(No.168)	山形県内の事業所で感染者等が確認された場合、保健所による濃厚接触者の特定は行われず、各従業員の出勤判断は各事業者委ねられているため、従業員の少ない中小企業等が事業継続を判断した際に、新型コロナウイルス感染症抗原簡易検査キットを活用することにより、従業員が安心して出勤できる環境を整備することを目的として、山形県内の法人及び個人事業主(中小企業・小規模事業者)にコロナ抗原簡易検査キットを配布した。(配布数183,150個(テスト)※配布数はNo.82,155,205の合計)	38,176
206 運送事業者原油価格高騰支援事業(No.168)	コロナ禍において、原油価格高騰の影響を大きく受けている運送事業者が、今後も事業を継続することができるよう、県内に事業所を有する貨物運送事業者及び運転代行業者に対し、給付金を支給した。(貨物運送事業者:9,209台、運転代行業者:290台)	634,880
207 産業技術短期大学校管理運営事業	山形県立産業技術短期大学校の実習室に天吊型パッケージエアコン(2台)を設置したことで、熱中症を避けつつ、新型コロナウイルス感染対策と職業訓練の両立につながった。	4,967

208 中小企業パワーアップ補助事業(No.208)	政府による「事業復活支援金」の県内対象事業者に対して、確実に受給することができるよう申請をサポートするため、行政書士による申請サポート窓口を設置した。制度説明や申請支援など、延べ5,783件の支援を実施した。	16,039
209 中小企業パワーアップ補助事業(No.209)	令和5年度へ繰越	
210 運送事業者原油価格高騰支援事業(No.210)	令和5年度へ繰越	
211 やまがた旅割キャンペーン事業	新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ観光需要を喚起し、県内経済の活性化を促すため、宿泊・日帰り旅行代金の割引及び観光立寄施設等で利用できるクーポン券の発行を行うキャンペーンを実施した。	1,136,350
212 ポストコロナに向けた観光施設支援事業	新型コロナウイルスの感染拡大により観光者数が減少し、厳しい経営状況にある県内の観光施設を支援するため、ポストコロナに向けた取組み(非接触型決済システムの導入等)に係る経費を支援した。(助成施設数:434(R4現年分+R4明許分))	83,737
213 農林漁業災害対策費	コロナ禍における物価高騰の影響で資金繰りに支障が生じた農林漁業者が運転資金として金融機関から借り入れた「生産資材等高騰緊急対策資金」に対する利子補給を市町村と協調して実施。 〈貸付期間〉令和4年4月1日～令和5年3月31日 〈貸付実績〉38名、74,163千円 〈利子補給率〉 ・ R4.4.1～R4.9.30…0.80%(県:0.532%、市町村:0.268%) ・ R4.10.1～R5.3.31…0.95%(県:0.63175%、市町村:0.31825%)	24
214 栽培漁業センター管理運営費	複数の職員が密閉空間で作業を行う必要のある測定室及び魚病検査室のエアコン各1台計2台について、換気機能搭載エアコンへ更新し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を図った。	1,188
215 水産研究所管理運営費	山形県水産研究所のエアコン設備1台について、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、換気機能搭載エアコンに更新した。	1,122
216 内水面水産研究所管理運営費	換気機能搭載エアコンを設置し感染症予防対策を実施した。また、トイレの水回りを非接触式自動水栓にし感染リスクの低減を図った。	1,344
217 元気な水産業応援事業費(No.217)	原油価格・物価高騰等に直面する県内養殖業者等の事業継続を支援するため、県内養殖業者等に対して物価高騰分相当額を定額補助した。 (補助実績:内水面放流種苗生産事業者@200千円×17組合、水面養殖業者@250千円×29事業者)	10,650

218 研修環境等整備事業	<p>コロナ禍における研修環境を適切に管理し研修の効果を高め、より適した研修環境を受講者へ提供するため、研修室等にエアコンを設置した。</p> <p>&lt;空調設備設置状況&gt;</p> <p>【研修館研修室】2台 【林木育種園管理棟】1台</p>	2,992
219 施設園芸用燃油価格高騰対策支援事業(No.219)	令和5年度へ繰越	
220 飼料価格高騰対策支援事業(No.220)	<p>コロナ禍において、飼料価格の高騰が続く中、畜産経営者の生産コストのかけ増しの影響を緩和するため、飼料価格の上昇分の一部を助成(8,000円/トン)した。</p> <p>(配合飼料実績:700件、67,127トン)</p> <p>(単味飼料実績:336件、2,491トン)</p>	556,867
221 飼料価格高騰対策支援事業(No.221)	令和5年度へ繰越	
222 病害虫防除所運営費	室内での実験・測定作業時の換気環境改善による感染防止を図るため、空調設備(1台)を設置した。(設置箇所:病害虫防除所実験室)	303
223 農業総合研究センター運営費	室内での作業時の換気環境改善による感染防止を図るため、空調設備(1台)の入替を行った。(設置箇所:農業総合研究センター農産加工室)	3,454
224 園芸農業研究所運営費	室内での作業時の換気環境改善による感染防止を図るため、空調設備(1台)の入替を行った。(設置箇所:園芸農業研究所育種調査室)	1,133
225 都市公園活用推進事業費	<p>新型コロナウイルス感染症対策のため、都市公園でのエアコン設置工事、トイレ洋式化工事を行った。</p> <p>エアコン設置工事(4台):12,386千円</p> <p>トイレ洋式化工事(8基):4,314千円</p> <p>計:16,700千円</p>	16,700
226 港湾運送事業者原油価格高騰支援事業費	<p>コロナ禍において、燃油価格高騰の影響を大きく受けている港湾運送事業者が今後も事業を継続することができるよう、燃油価格高騰分の1/2について補助金を交付した。</p> <p>&lt;交付実績&gt;</p> <p>1団体</p>	743
227 教育委員会費	教育委員室にオンライン会議に対応したマイクシステムを導入し、感染リスクを低減した。(導入後、会議を起因とする新型コロナウイルスの集団感染0件)	100
228 県立高等学校各種営繕工事費(No.228)	県立高等学校のエアコン改修工事により、エアコン併用によるこまめな換気や夏場のマスク着用を徹底することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図り、新しい生活様式下での生徒の学びを確保した。(実績:県立高等学校4校)	5,863
229 県立高等学校各種営繕工事費(No.229)	県立高等学校の和式トイレを洋式トイレに改修することで、流水洗浄時のウイルス飛散を防ぐことにより新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図った。(実績:県立高等学校4校)	18,041
230 県立高等学校各種営繕工事費(No.230)	県立高等学校に自動水栓を整備することで、手動水栓のレバーやハンドルなどとの接触をなくし新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図った。(実績:県立高等学校1校)	1,617
231 県立高等学校各種営繕工事費(No.231)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためのマスク着用と適切な換気機能の徹底を図るため、県立高等学校の空調設備、排煙窓及び換気設備を整備して、新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減する環境整備を図った。(実績:県立高等学校12校)	29,334
232 県立特別支援学校各種営繕工事費(No.232)	県立特別支援学校のエアコン改修工事により、エアコン併用によるこまめな換気や夏場のマスク着用を徹底することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図り、新しい生活様式下での生徒の学びを確保した。(実績:県立特別支援学校2校)	3,718
233 県立特別支援学校各種営繕工事費(No.233)	県立特別支援学校の和式トイレを洋式トイレに改修することで、流水洗浄時のウイルス飛散を防止し、またトイレの床を乾式化することで衛生設備を改善して、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図った。(実績:県立特別支援学校2校)	5,093

234 県立特別支援学校各種営繕工事費(No.234)	県立特別支援学校に自動水栓を整備することで、手動水栓のレバーやハンドルなどとの接触をなくし新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図った。(実績: 県立特別支援学校1校)	3,080
235 県立特別支援学校各種営繕工事費(No.235)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためのマスク着用と適切な換気機能の徹底を図るため、県立特別支援学校の空調設備及び換気設備を整備して、新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減する環境整備を図った。(実績: 県立特別支援学校2校)	3,223
236 青少年教育施設整備充実事業費(No.236)	青少年教育施設(青年の家)の研修室にエアコンを設置し、こまめな換気やマスク着用を徹底することで、新型コロナウイルス感染拡大防止を図り、新しい生活様式下での研修等の実施を保障した。(1施設、2台)	2,349
237 青少年教育施設整備充実事業費(No.237)	青少年教育施設(飯豊少年自然の家)の和式トイレを洋式トイレに改修し、流水洗浄時のウイルス飛散を防ぎ、新型コロナウイルスの感染拡大を防止した。(1施設、4基)	2,310
238 青少年教育施設整備充実事業費(No.238)	青少年教育施設(飯豊少年自然の家)の和式トイレを洋式トイレに改修し、流水洗浄時のウイルス飛散を防ぎ、新型コロナウイルスの感染拡大を防止した。(1施設、4基)	1,760
239 地域交通総合対策事業費(No.239)	令和5年度へ繰越	
240 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金積立金事業費	新型コロナウイルス感染症の影響への対応として、農林漁業者に係る無利子融資制度の令和5年度以降の利子補給を行うために基金を造成し、必要額の積立を行った。	20,318
258 中小企業パワーアップ補助事業【観光施設経営強化支援】	令和5年度へ繰越	